



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 東北特殊鋼株式会社  
コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 桂一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 茂範

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0224-82-1010  
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,566	10.0	1,867	36.2	2,129	44.0	1,080	20.9
26年3月期	16,873	0.8	1,370	38.3	1,478	22.8	893	28.3

(注) 包括利益 27年3月期 1,349百万円 (48.2%) 26年3月期 910百万円 (10.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	143.53	—	6.3	8.8	10.1
26年3月期	118.71	—	5.5	6.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,419	17,840	70.2	2,369.55
26年3月期	23,170	16,581	71.6	2,202.31

(参考) 自己資本 27年3月期 17,840百万円 26年3月期 16,581百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,718	△1,812	△90	4,139
26年3月期	1,753	△1,111	△83	4,266

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	90	10.1	0.6
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	105	9.8	0.6
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		9.6	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	6.7	890	△3.8	950	△8.6	640	△6.0	85.00
通期	19,100	2.9	1,780	△4.7	1,850	△13.1	1,250	15.7	166.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,550,000 株	26年3月期	7,550,000 株
27年3月期	20,923 株	26年3月期	20,774 株
27年3月期	7,529,151 株	26年3月期	7,529,226 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,849	9.3	1,178	67.3	1,415	72.4	247	△55.6
26年3月期	14,497	△0.6	704	91.2	820	51.6	557	58.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	32.83	—
26年3月期	74.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期	16,084	13,152	81.8	1,746.90		
26年3月期	14,935	12,820	85.8	1,702.81		

(参考) 自己資本 27年3月期 13,152百万円 26年3月期 12,820百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績予想は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをご留意ください。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信[添付資料]2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
6. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政策効果や円安に支えられ企業の業績は回復基調であったものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が長引いており、依然として個人消費に弱さが見られるなど、力強さを欠く展開となりました。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、海外市場が拡大した一方で、国内需要は消費税率引き上げ前の水準には回復しておらず、受注環境は不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業につきましては、当社の強みを生かした自動車関連製品の受注の取り込みや積極的な販売活動を行うとともに、コスト削減や生産性の向上など企業体質の強化を進めてまいりました。加えて、成長が予想されるアジア市場への対応としてTOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. に追加の設備投資を行っております。一方、精密加工部門において製品構成変化への対応を行った結果、保有資産の評価見直しによる特別損失を計上しております。

また、不動産賃貸事業につきましては、より一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移しました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比1,693百万円増の18,566百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比650百万円増の2,129百万円、当期純利益は前連結会計年度比186百万円増の1,080百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ○特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比1,739百万円増の16,343百万円、セグメント利益（営業利益）は468百万円増の760百万円となりました。

## ○不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比46百万円減の2,223百万円、セグメント利益（営業利益）は28百万円増の1,106百万円となりました。

## ②翌連結会計年度（平成28年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、北米景気的好調持続と新興諸国における景況感の持ち直しにより、緩やかな景気拡大が期待されますが、足元では在庫調整圧力への懸念が拭い切れません。

特殊鋼業界につきましては、円安状況においても、主要ユーザーである自動車関連各社の海外現地調達化の方針が大きく変わることはないものとみられます。また成長が鈍化しつつある中国市場における各国企業間での競争が激化しており、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境見通しの中、翌連結会計年度の売上高は当連結会計年度に比べ533百万円増の19,100百万円、営業利益は同87百万円減の1,780百万円、経常利益は同279百万円減の1,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同169百万円増の1,250百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ2,248百万円増加し、25,419百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・有価証券及び投資有価証券の購入等により現金及び預金が990百万円減少しております。
  - ・受取手形及び売掛金が817百万円増加しております。
  - ・運用目的の金銭信託購入等により有価証券が1,466百万円増加、投資有価証券が850百万円増加しております
- 一方、当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ989百万円増加し、7,578百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。
- ・支払手形及び買掛金が616百万円増加しております。
  - ・設備未払金と未払消費税等の増加等により流動負債その他が275百万円増加しております。

また、当連結会計年度の純資産は、当期純利益1,080百万円を主な要因として、前連結会計年度に比べ1,258百万円増加し、17,840百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.6%から1.4ポイント減少し、70.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ126百万円減少し、4,139百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1,718百万円の増加（前年同期は1,753百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,723百万円に、プラス要因として減価償却費909百万円、仕入債務の増加額610百万円、マイナス要因として、売上債権の増加額796百万円、法人税等の支払額674百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1,812百万円の減少（前年同期は1,111百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、投資有価証券の売却による収入1,255百万円、マイナス要因として、投資有価証券の取得による支出2,585百万円、有形固定資産の取得による支出757百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、90百万円の減少（前年同期は83百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額90百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	70.6	71.6	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.4	36.5	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,254.3	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

毎期における配当の回数につきましては、中間および期末の年2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期経営成績等を踏まえ、前期比2円増配の1株につき年間14円（中間配当6円、期末配当8円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し等を踏まえ、1株につき年間16円（中間配当8円、期末配当8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) 当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

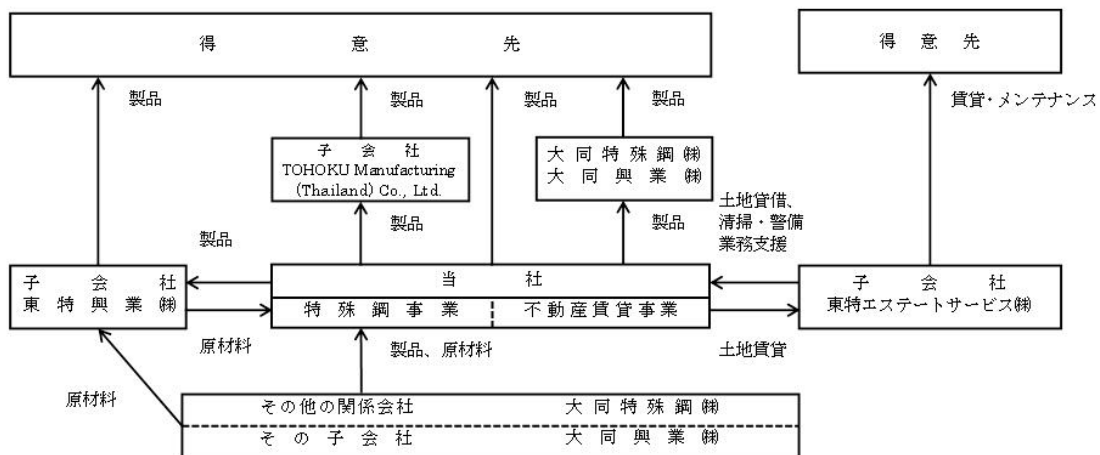
特殊鋼事業・・・・・・・・・・ 当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品ならびに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としております。

当社は、主要原材料の大半をその他の関係会社である大同特殊鋼およびその子会社の大同興業を通じて仕入れており、大同特殊鋼および大同興業を通じて当社製品の一部の販売を行っております。

子会社である東特エステートサービスからは工場用地の賃借および清掃・警備業務の支援を受けております。また、原材料の一部の購入および製品の一部の販売を子会社である東特興業を通じて行っており、海外子会社であるTOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. は当社の製品の加工および販売を行っております。

不動産賃貸事業・・・・・・・・ 当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービスに賃貸しております。東特エステートサービスは、商業施設として建設したショッピングセンターを（同）西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

- (2) 事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

創立の精神「東北大学の指導により高級特殊鋼を製造し、産業界に貢献する」を基に、需要家の要求する素材の研究開発、ならびに製造と、総合エンジニアリングによる特色ある商品の提供によって、企業の永続的發展を図ることを経営理念としております。

また、当社企業グループの経営にあたっては、各企業の専門分野を強化し、相互協力を行いながら顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社および当社グループでは、3ヵ年を単位とする中期計画を定期的に策定しております。この中で当社は、2015～2017年度までの経営指標として、2017年度単体売上高176億円、経常利益19億円を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、更なる体質強化による継続的發展を目指し「2015-2017年度中期計画」を策定し、「強みで磨けキリンのブランド」をスローガンに、計画達成に向けて鋭意取り組んでおります。

この中期計画のなかでは、耐熱鋼・電磁ステンレス鋼の世界戦略と生産体制の強化、熱圧着・表面処理事業の拡大、海外子会社の量産体制強化、特殊合金・機器事業の強化などを重点施策に位置づけ、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループの事業見通しといたしましては、主要ユーザーである自動車関連各社の海外現地調達化の方針が大きく変わることはないものと見られます。また、成長が鈍化しつつある中国市場における各国企業間の競争激化の影響もあり、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、主力製品である耐熱鋼及び電磁ステンレスのグローバル競争力の強化、表面処理、特殊合金、機器製品などの売上拡大などにより、事業基盤の強化に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮して日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,279,729	3,289,727
受取手形及び売掛金	2,868,575	3,685,948
電子記録債権	122,325	107,771
有価証券	136,480	1,603,235
商品及び製品	391,557	420,344
仕掛品	768,808	1,118,144
原材料及び貯蔵品	497,979	675,902
繰延税金資産	192,321	202,201
その他	36,164	46,018
貸倒引当金	△381	△235
<b>流動資産合計</b>	<b>9,293,561</b>	<b>11,149,058</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,313,220	6,010,949
機械装置及び運搬具（純額）	1,860,727	1,848,040
工具、器具及び備品（純額）	82,135	86,775
土地	2,267,559	2,283,015
建設仮勘定	127,308	72,077
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,650,951</b>	<b>10,300,857</b>
無形固定資産	47,175	69,307
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,724,950	3,575,655
従業員長期貸付金	1,477	2,471
繰延税金資産	153,360	129,794
その他	302,032	194,224
貸倒引当金	△2,940	△2,259
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,178,880</b>	<b>3,899,886</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,877,007</b>	<b>14,270,051</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,170,568</b>	<b>25,419,109</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,212,972	1,829,365
未払法人税等	373,622	486,195
賞与引当金	253,333	300,706
役員賞与引当金	7,050	8,750
その他	508,034	783,695
流動負債合計	2,355,012	3,408,712
固定負債		
繰延税金負債	121,071	31,530
長期預り金	3,724,486	3,724,486
修繕引当金	265,997	297,414
環境対策引当金	68,000	68,000
退職給付に係る負債	31,475	36,705
その他	22,850	11,750
固定負債合計	4,233,880	4,169,885
負債合計	6,588,892	7,578,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	14,879,674	15,869,990
自己株式	△17,848	△18,042
株主資本合計	16,250,319	17,240,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,892	467,489
為替換算調整勘定	50,464	132,579
その他の包括利益累計額合計	331,356	600,069
純資産合計	16,581,675	17,840,511
負債純資産合計	23,170,568	25,419,109

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	16,873,745	18,566,946
売上原価	14,173,560	15,329,977
売上総利益	2,700,184	3,236,969
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	332,827	328,687
給料及び手当	346,196	351,698
退職給付費用	10,983	14,023
賞与引当金繰入額	55,753	65,467
役員賞与引当金繰入額	7,050	8,750
その他	576,518	601,039
販売費及び一般管理費合計	1,329,329	1,369,666
営業利益	1,370,855	1,867,302
営業外収益		
受取利息	22,090	31,064
受取配当金	25,095	29,604
仕入割引	25,382	27,165
為替差益	—	164,867
その他	72,333	44,342
営業外収益合計	144,902	297,044
営業外費用		
固定資産除却損	15,532	3,458
売上割引	11,628	13,281
支払手数料	—	5,993
診療所会計損失	4,957	5,104
事務所移転費用	—	4,358
その他	4,726	2,929
営業外費用合計	36,843	35,126
経常利益	1,478,913	2,129,221
特別利益		
投資有価証券売却益	—	87,727
特別利益合計	—	87,727
特別損失		
減損損失	—	490,671
投資有価証券売却損	—	2,891
特別損失合計	—	493,562
税金等調整前当期純利益	1,478,913	1,723,385
法人税、住民税及び事業税	570,825	784,456
法人税等調整額	14,312	△141,736
法人税等合計	585,138	642,719
少数株主損益調整前当期純利益	893,775	1,080,666
当期純利益	893,775	1,080,666

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	893,775	1,080,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,191	186,597
為替換算調整勘定	△13,449	82,114
その他の包括利益合計	16,741	268,712
包括利益	910,517	1,349,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	910,517	1,349,378

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	14,068,721	△17,848	15,439,365
当期変動額					
剰余金の配当			△82,821		△82,821
当期純利益			893,775		893,775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	810,953	－	810,953
当期末残高	827,500	560,993	14,879,674	△17,848	16,250,319

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	250,700	63,913	314,614	15,753,980
当期変動額				
剰余金の配当				△82,821
当期純利益				893,775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,191	△13,449	16,741	16,741
当期変動額合計	30,191	△13,449	16,741	827,695
当期末残高	280,892	50,464	331,356	16,581,675

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	14,879,674	△17,848	16,250,319
当期変動額					
剰余金の配当			△90,350		△90,350
当期純利益			1,080,666		1,080,666
自己株式の取得				△193	△193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	990,315	△193	990,122
当期末残高	827,500	560,993	15,869,990	△18,042	17,240,441

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	280,892	50,464	331,356	16,581,675
当期変動額				
剰余金の配当				△90,350
当期純利益				1,080,666
自己株式の取得				△193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,597	82,114	268,712	268,712
当期変動額合計	186,597	82,114	268,712	1,258,835
当期末残高	467,489	132,579	600,069	17,840,511

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,478,913	1,723,385
減価償却費	874,723	909,780
減損損失	—	490,671
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△427	△827
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,448	47,373
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,950	1,700
修繕引当金の増減額（△は減少）	△8,311	31,417
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,539	5,230
受取利息及び受取配当金	△47,186	△60,668
支払手数料	—	5,993
為替差損益（△は益）	7,915	△120,711
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△84,835
有形固定資産除却損	15,532	3,458
売上債権の増減額（△は増加）	△199,521	△796,243
たな卸資産の増減額（△は増加）	62,443	△549,202
仕入債務の増減額（△は減少）	100,827	610,041
未払消費税等の増減額（△は減少）	△76,472	118,304
その他の資産の増減額（△は増加）	△13,613	211
その他の負債の増減額（△は減少）	△59,202	2,526
小計	2,160,556	2,337,604
利息及び配当金の受取額	47,895	61,518
法人税等の支払額	△454,873	△674,816
その他	—	△5,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,753,578	1,718,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△577,820	△757,163
有形固定資産の除却による支出	△5,747	—
無形固定資産の取得による支出	△15,947	△37,502
投資有価証券の取得による支出	△613,152	△2,585,719
投資有価証券の売却による収入	—	1,255,779
投資有価証券の償還による収入	1,000	212,500
従業員に対する貸付けによる支出	△2,205	△2,743
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,197	1,750
その他	—	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,676	△1,812,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△193
配当金の支払額	△83,135	△90,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,135	△90,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,478	58,917
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	546,288	△126,395
現金及び現金同等物の期首残高	3,719,836	4,266,124
現金及び現金同等物の期末残高	4,266,124	4,139,729

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.5%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は27,878千円減少し、法人税等調整額が50,466千円、その他有価証券評価差額金が22,588千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	14,604,123	2,269,622	16,873,745	(-)	16,873,745
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,604,123	2,269,622	16,873,745	(-)	16,873,745
セグメント利益又は損失(△)	292,239	1,078,615	1,370,855	(-)	1,370,855
セグメント資産	9,774,797	8,531,508	18,306,305	4,864,262	23,170,568
その他の項目					
減価償却費	552,465	322,257	874,723	(-)	874,723
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	454,246	40,980	495,226	(-)	495,226

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産(4,864,262千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	16,343,495	2,223,450	18,566,946	(-)	18,566,946
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	16,343,495	2,223,450	18,566,946	(-)	18,566,946
セグメント利益又は損失 (△)	760,351	1,106,951	1,867,302	(-)	1,867,302
セグメント資産	10,806,536	9,199,422	20,005,958	5,413,150	25,419,109
その他の項目					
減価償却費	615,416	294,364	909,780	(-)	909,780
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	897,109	32,285	929,394	(-)	929,394

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（5,413,150千円）の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。
2. セグメント利益又は損失（△）の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	2,202.31	2,369.55
1株当たり当期純利益（円）	118.71	143.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	893,775	1,080,666
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	893,775	1,080,666
普通株式の期中平均株式数（株）	7,529,226	7,529,151

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

## 役員の変動

本日開催の取締役会において、役員の変動につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、正式には、平成27年6月26日開催予定の第111回定時株主総会ならびにその後に開催される取締役会において決定される予定でございます。

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 野 仲 博 之 （現 当社鋼材事業部鋼材工場長）

## ・退任予定取締役

取締役 菅 野 利 幸

## ・新任監査役候補

監査役 秋 保 博 志 （現 当社業務部経理チームリーダー）

## ・退任予定監査役

監査役 小 林 誠

## ③ 異動予定日

平成27年6月26日

（ご参考）

新任取締役候補者の略歴

野 仲 博 之 （生年月日 昭和32年1月25日）  
 平成18年10月 大同特殊鋼株式会社鋼材事業部知多工場技術部副主席部員  
 平成22年5月 当社設備グループ調査役  
 平成23年6月 当社鋼材事業部鋼材工場長（現任）

新任監査役候補者の略歴

秋 保 博 志 （生年月日 昭和31年5月20日）  
 平成18年6月 NEC トーキョー株式会社経理部部長  
 平成21年7月 当社企画管理部経理チーム  
 平成23年6月 当社業務部経理チームリーダー（現任）

以上